

施策評価シート(令和5年度実績評価)

◎施策の基本情報

政策No	0501	政策名	効率的・効果的な行政運営	施策主管課	人事課	課長名	藤原 紫穂
政策の目指す姿		満足度の高い行政サービスを提供しています					
施策No	02	施策名	機能的な組織運営と人材育成	関係課名	秘書政策課・商工労政課・広報情報課		
施策の目指す姿		政策課題に対応した組織運営が行われています					
現状と課題							
【現状】 ・地方公務員法の改正により、令和5年度から定年が段階的に引き上げられるとともに、管理監督職勤務上限年齢制や定年前再任用短時間勤務制が導入されるなど、本市の組織運営を取り巻く各種制度が変革しています。 ・市民ニーズの高度化、多様化、複雑化などにより、市の役割や業務内容が拡大しているなかで、ＡＩやＲＰＡ等ＩＣＴの進展により、本市もこうしたシステムの活用による業務の効率化の可能性があります。 ・県南地区の企業立地の活発化などにより、今後広域的な連携による行政運営がますます求められています。 ・国の新たな制度の創設や制度改正、権限移譲などにより、高度に専門的な知識や能力を備えた職員が求められています。 ・市民の公務員に向けられる目がより厳しくなっており、職員倫理の徹底が求められています。 ・組織的な人材育成を主眼とする人事評価制度を運用しています。 ・公文書は、本庁と各総合支所の複数の書庫で保管していますが、手狭になってきています。また、複数の書庫で保管していることにより、公文書の検索に時間を要しています。 【課題】 ・各種政策課題に対応した、あるべき組織の姿を常に模索することが必要となっています。 ・市の業務内容が拡大しているなかで、市民との丁寧なコミュニケーションや、政策の企画立案という行政本来の役割を発揮できる環境づくりを推進する必要があります。 ・あることから、業務効率化や職員負担の軽減のため、ＡＩやＲＰＡ等ＩＣＴを用いた業務改善や委託の検討が必要となっています。 ・さまざまな課題を解決するには、本市の区域を越えた広域的な視点による行政運営が必要です。 ・専門的な知識や能力を備えた職員の育成のための専門研修や、国の機関・民間などへの派遣研修の継続が必要です。 ・公平、公正な事務執行を確保するための職員倫理の徹底について、今後も継続した取組が必要です。 ・組織的な人材育成を主眼とする人事評価制度への理解度を深め適正な運用を図ることが必要となっています。 ・公文書のデジタル化を含め、公文書管理の適正化及び効率化に向けて検討が必要です。							

◎前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性

・デジタル技術の積極的な活用による「住民の利便性向上」「職員の業務効率化」を図るため、ＤＸ推進体制を整え、行政のデジタル化を推進する。また、このような変革に対応できる職員の育成を継続して進める。
・定年延長に伴う６０歳以降の職員の働き方の動向も見ながら計画的に採用等を進め人材を確保するとともに、組織体制についても必要な見直しを行う。

反映状況

・自治体DXの推進、業務のICT化に対応するため、総務課内の情報政策推進室を独立させ、広報情報課として新設し体制を整えた。また、国の「地方創生人材支援制度」を活用し、デジタル専門人材の派遣を受け入れた。令和5年度は、課長補佐級以下の職員を対象とした自治体DX推進に向けた職員研修を実施し、理解を深めた。
・定年延長に伴う消防職員の高齢化による消防力の低下を防ぐため、職員定数の見直しを行った。また、役職定年制の導入に対応した職の設置を行った。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1) 政策課題に対応した組織の構築 ○行政組織の検証、見直し ・自治体DXの推進、自治体業務のICT化に対応する専門部署として、総務課内の「情報政策推進室」を独立させ、広報情報課として新設。災害時の指定緊急避難場所等となっている振興センターとの連携調整がスムーズに行えることなどから防災危機管理課を地域振興部へ移管。 ○AI、RPA等ICTの導入による業務効率化 ・令和4年度までに導入済みの41業務に加え、新たに7業務（医療費受給者申請のシステム入力作業、東日本大震災受入者の現況確認作業、土地家屋台帳への入力作業、介護保険料負担限度額認定申請のシステム入力作業など）に導入し、合計で48業務に導入することで、1年間で約3,678時間（削減率：約65.3％）の業務時間の削減を図った。 ○業務の外部委託等の検討 ・今後の職員の退職予定を見据えながら継続的に調査・検討を行っている。また、各種計画策定にあたり、効率的・効果的に業務を進めるため、専門的知見を有する業者に外部委託を導入。 (2) 広域的な連携の推進 ○近隣市町との相互連携の強化 ・岩手県の補助制度を活用し、遠野市との広域連携事業（児童・生徒バススポーツ体験交流事業、オンライン移住等プロモーションイベント開催事業、花巻・遠野インバウンド誘客促進事業、花巻・遠野連携旅行商品造成支援事業）を実施した。 ○国や県との連携 ・県南広域振興局管内の政策担当部課長会議、政策課題研究会において、管内市町の課題解決に向けた協議を継続して実施。 ○大学や金融機関などとの連携の推進 ・包括連携協定締結による富士大学開講科目において、市長、担当職員による市政に関する講義を実施。「花巻市地域おこし研究所」の事業として、職員1名が慶應義塾大学大学院において、花巻市の未来に資するためにテーマを設定して指導いただきながら研究開発に従事、修了した。 ○ILC誘致に対する協力 ・東北ILC事業推進センターの幹事会及びILC計画状況説明会に出席し、課題検討等の活動を行った。 (3) 職員の育成 ○各省庁や民間への派遣研修、人事交流などによる専門性の高い職員の育成、専門職員の採用 ・国、県へ継続で職員を派遣。 ○職員倫理の徹底を図るためのコンプライアンス研修の継続実施 ・全職員を対象とした研修を実施。 ○人事評価制度の適正な運用及び処遇反映の検討 ・面談を活用して制度を運用。評価は任用面で一部活用。
--

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	R02	R03	R04	R05	R06	R07
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因

4 施策を構成する事務事業の検証

①市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストの割に成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか
なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
・限られた職員で満足度の高い行政サービスを提供するために、組織体制の見直しと職員の適正配置を行う必要がある。
新たに取り組むべき事業はないか
なし

5 施策の総合的な評価

課題
・多様化、複雑化する市民ニーズや国の新たな制度の創設等への対応力が求められており、職員が政策の企画立案等の行政本来の役割を発揮できる環境を整える必要がある。
今後の方向性
・デジタル技術の積極的な活用による「住民の利便性向上」、「職員の業務効率化」を図るため、行政のデジタル化を推進する。また、このような変革に対応できる職員の育成を継続して進める。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		成果
	事業内容(活動実績)	対象	意図		
		直結度			
010	花巻・遠野広域連携事業費	秘書政策	間接・少数	間接・補完	B
	岩手県の補助制度である地域経営推進費（広域連携枠）を活用し、遠野市との広域連携を実施。（インターネットラジオ再生回数：1,039回 インバウンド入込数：71,034人 花巻・遠野連携旅行商品造成数：7本）		C		
020	総合企画アドバイザー活用・連携事業費	企業立地	一致	直結	A
	花巻市総合企画アドバイザーが有する人的ネットワークを活用して市の課題解決を図る。（令和5年度花巻市PRイベントの開催：2回 花巻市フェア（首都圏開催）への運営支援：1回 市内企業訪問、助言：1回）		A		
030	定員管理適正化事業（一行）	人事課	一致	直結	-
	退職者や事業の状況等を勘案し、職員採用、適正配置を行う。 （定年延長に対応した職員採用の検討、役職定年制に対応した職の設置）		A		
040	職員研修事業（一行）	人事課	一致	直結	-
	新規採用職員試験など階層に応じた研修や、市独自の各種研修を実施したほか、国、県へ長期研修として職員を派遣した。		A		
050	ICT等の活用による業務改善の推進（一行）	広報情報課	一致	直結	-
	行政事務の効率化、市民サービスの向上のため、職員を対象とした自治体DX推進に向けた職員研修を実施した。		A		